

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月4日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 利通
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部本部長 徳永 孔志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部本部長 徳永 孔志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,628,436	3,122,814	857,040	1,121,175	3,594,888
経常利益又は経常損失()(千円)	31,296	159,595	2,278	104,689	6,436
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	144,648	79,273	67,107	63,470	167,719
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数(株)	-	-	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額(千円)	-	-	2,542,856	2,636,610	2,565,860
総資産額(千円)	-	-	5,765,256	5,852,672	5,574,794
1株当たり純資産額(円)	-	-	570.68	592.02	575.93
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	32.46	17.80	15.06	14.25	37.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4.0
自己資本比率(%)	-	-	44.1	45.0	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,406	62,100	-	-	183,681
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	222,558	102,581	-	-	222,969
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,433	94,931	-	-	140,033
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	871,917	762,586	708,143
従業員数(人)	-	-	132	134	135

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	134
---------	-----

(注)従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。なお、当第3四半期会計期間においては臨時雇用者数(派遣社員)の該当はありません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	347,122	129.5
免疫血清学的検査用試薬(千円)	77,555	148.0
その他(千円)	20,199	85.0
合計(千円)	444,876	129.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	14,236	117.6
免疫血清学的検査用試薬(千円)	555,101	147.0
その他(千円)	11,679	147.4
合計(千円)	581,017	146.1

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	323,384	104.8
免疫血清学的検査用試薬(千円)	672,587	130.4
その他(千円)	125,203	383.1
合計(千円)	1,121,175	130.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エスアールエル	199,614	23.3	224,923	20.1
東邦薬品株式会社	142,663	16.6	130,547	11.6
アルフレッサ株式会社	98,094	11.4	105,124	9.4

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、世界的な景気低迷状態が続くなか、企業収益については緩やかではありますが回復の推移を示しつつあります。為替や株面におきましては、主に米国の雇用情勢や金利予測など海外の影響を受け不安定な状況にありますが、長期的には緩やかな回復に向かうことが予想されております。

このような環境の下、当第3四半期会計期間の業績は、売上高につきましては、11億2千1百万円（前年同期比30.8%増）となりました。セグメント別では、生化学分野におきましては価格競争による腎機能検査薬などの減少を糖尿病関連試薬の増加で補うことにより3億2千3百万円（前年同期比4.8%増）と、僅かではありますが前年を上回りました。免疫分野ではアレルギー診断薬及びインフルエンザ診断薬の伸びにより6億7千2百万円（前年同期比30.4%増）となりました。その他の分野におきましては、契約一時金を含むロイヤリティ収入の増加により1億2千5百万円（前年同期比283.1%増）となりました。営業利益につきましては、1億9百万円（前年同期比1,022.8%増）、経常利益につきましては、1億4百万円（前年同期比4,494.6%増）となりました。四半期純利益は、6千3百万円（前年同期は6千7百万円の損失）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産の額は、58億5千2百万円となり、前事業年度末と比べ2億7千7百万円の増加となりました。流動資産は、24億7千9百万円となり前事業年度末と比べ2億1千9百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が5千4百万円、受取手形及び売掛金が1億2千万円、商品及び製品が5千9百万円増加したことによるものです。固定資産につきましては、33億7千2百万円となり、前事業年度末と比べ5千8百万円増加しました。その主な要因は、長期預金1億円とリース資産を除いた有形固定資産の取得による3千2百万円の増加及び、減価償却の進捗9千3百万円によるものです。

当第3四半期会計期間末における負債の額は32億1千6百万円となり、前事業年度末と比べ2億7百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等が9千3百万円減少したものの、その一方で、支払手形及び買掛金が1億2千6百万円、短期借入金が1億1千3百万円、その他流動負債が5千3百万円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産の額は26億3千6百万円となり、前事業年度末と比べ7千万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益7千9百万円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、7億6千2百万円となり、第2四半期会計期間末と比べ7千7百万円の増加になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、7百万円（前年同四半期は1千4百万円の支出）となりました。その主な要因は、売上債権の増加1億5千4百万円、たな卸資産の増加6千万円、法人税等の支払額5千3百万円などを支出したものの、その一方で、税引前四半期純利益1億3百万円、減価償却費3千2百万円、仕入債務の増加1億2千2百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1億円（前年同四半期1千7百万円の支出）となりました。その主な要因は、定期預金の預け入れ1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、1億7千万円(前年同四半期は9百万円の増加)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済2億6千8百万円があったものの、その一方で、短期借入金2億4千万円、長期借入金2億円の調達を行ったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は4千6百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、国の医療費抑制政策や薬事関連諸規則等の改訂による法制面での影響及び医療機関の経営合理化や企業間価格競争などによる市場面での影響が挙げられます。

平成22年度におきましては診療報酬の改定が決定しており、全体で0.19%の引き上げとなっております。

技術料については引き上げとなる一方、薬価については1.36%の引き下げとなっており、この薬価引き下げによる検査薬業界への影響は避けられないものと予想され、今後の対策を講じることが不可欠なものとなってまいります。

また、研究開発期間の延長或いは中断などの状況によっては、新製品の市場への供給が遅れ、経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

これらの状況を踏まえ、当社といたしましては、新たな魅力ある製品の研究開発に努力するとともに、生化学、免疫、POCT分野での積極的な営業展開を行ってまいります。

また、遺伝子分野につきましては、遺伝子の増幅から検出まで専用機器を使用しない簡易な測定系での項目の追加を目指します。

今後も収益性の高い開発型企業を目指して、市場の動向や顧客ニーズへの迅速な対応と有利子負債の返済を進めることによる財務内容の改善及び経費や投資効果の改善による損益分岐点の引き下げを進めていく所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	4,558,860	-	831,413	-	928,733

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,450,000	4,450	同上
単元未満株式	普通株式 3,860	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	4,450	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式の株式239株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カイノス	東京都文京区本郷二丁目 38番18号	105,000	-	105,000	2.30
計	-	105,000	-	105,000	2.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	244	239	240	240	663	1,010	694	485	354
最低(円)	129	168	175	210	222	431	441	288	306

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,586	1,048,143
受取手形及び売掛金	5 968,415	847,722
商品及び製品	178,432	118,760
仕掛品	54,014	47,936
原材料及び貯蔵品	124,933	138,472
その他	54,427	62,712
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,479,910	2,260,848
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 830,943	1, 2 868,482
土地	2 1,851,453	2 1,851,453
その他(純額)	1, 2 124,509	1, 2 117,560
有形固定資産合計	2,806,905	2,837,495
無形固定資産	84,129	105,867
投資その他の資産	481,726	370,583
固定資産合計	3,372,761	3,313,946
資産合計	5,852,672	5,574,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,103	675,915
短期借入金	1,299,100	1,185,460
未払法人税等	16,769	110,334
賞与引当金	32,700	34,200
その他	224,939	171,754
流動負債合計	2,375,612	2,177,663
固定負債		
長期借入金	747,810	745,710
その他	92,639	85,560
固定負債合計	840,449	831,270
負債合計	3,216,061	3,008,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	957,296	895,843
自己株式	89,740	88,913
株主資本合計	2,627,703	2,567,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,907	1,217
評価・換算差額等合計	8,907	1,217
純資産合計	2,636,610	2,565,860
負債純資産合計	5,852,672	5,574,794

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,628,436	3,122,814
売上原価	1,690,195	1,971,063
売上総利益	938,240	1,151,750
販売費及び一般管理費	¹ 954,004	¹ 974,921
営業利益又は営業損失 ()	15,763	176,829
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,222	6,227
為替差益	3,066	-
受取賃貸料	6,759	6,946
その他	4,266	4,485
営業外収益合計	22,315	17,659
営業外費用		
支払利息	28,197	24,848
手形売却損	492	631
為替差損	-	1,776
賃貸費用	6,889	5,087
その他	2,267	2,548
営業外費用合計	37,847	34,893
経常利益又は経常損失 ()	31,296	159,595
特別利益		
関係会社株式売却益	418,203	-
投資有価証券売却益	24	12
特別利益合計	418,227	12
特別損失		
固定資産除却損	² 6,210	² 4,634
事業整理損	³ 127,116	-
たな卸資産評価損	2,766	-
特別損失合計	136,092	4,634
税引前四半期純利益	250,838	154,973
法人税、住民税及び事業税	148,990	65,400
法人税等調整額	42,800	10,300
法人税等合計	106,190	75,700
四半期純利益	144,648	79,273

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	857,040	1,121,175
売上原価	546,246	679,936
売上総利益	310,793	441,239
販売費及び一般管理費	¹ 300,999	¹ 331,264
営業利益	9,793	109,975
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,051	1,007
受取賃貸料	2,262	2,180
その他	1,352	3,245
営業外収益合計	5,666	6,433
営業外費用		
支払利息	9,451	8,106
手形売却損	193	171
為替差損	310	1,010
賃貸費用	2,647	1,695
その他	579	734
営業外費用合計	13,182	11,718
経常利益	2,278	104,689
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産除却損	-	² 938
事業整理損	³ 110,300	-
特別損失合計	110,300	938
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	107,997	103,750
法人税、住民税及び事業税	3,990	34,180
法人税等調整額	36,900	6,100
法人税等合計	40,890	40,280
四半期純利益又は四半期純損失()	67,107	63,470

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	250,838	154,973
減価償却費	97,404	93,314
売上債権の増減額(は増加)	50,959	120,693
たな卸資産の増減額(は増加)	124,901	52,211
仕入債務の増減額(は減少)	25,037	126,188
関係会社株式売却損益(は益)	418,203	-
その他	25,337	36,832
小計	106,200	238,404
利息の支払額	28,321	25,637
法人税等の支払額	10,203	156,975
その他の収入	7,730	6,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,406	62,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	43	30
有形固定資産の取得による支出	8,812	3,277
定期預金の預入による支出	210,000	100,000
関係会社株式の売却による収入	441,000	-
その他	327	665
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,558	102,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	340,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	457,465	424,260
配当金の支払額	-	17,889
その他	101	2,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,433	94,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	430,387	54,443
現金及び現金同等物の期首残高	441,530	708,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	871,917	762,586

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他(101千円)」としていた「配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため当第3四半期累計期間では区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,633,973千円であります。</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>3 受取手形割引高 148,027千円</p> <p>4 保証債務 取引先について、リース債務に対する債務保証を行っております。 124千円</p> <p>5 期末日満期手形 第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 32,880千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,595,585千円であります。</p> <p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">480,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">23,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,851,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355,061</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 120,985千円</p> <p>4 保証債務 取引先について、リース債務に対する債務保証を行っております。 2,415千円</p>	建物	480,313千円	構築物	23,294	土地	1,851,453	計	2,355,061
建物	480,313千円								
構築物	23,294								
土地	1,851,453								
計	2,355,061								

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 270,603千円</p> <p>2 輸血事業の整理に伴う損失であります。</p> <p>3 事業整理損の内訳は次のとおりであります。 (1) 輸血事業の整理に伴う損失であります。 16,816千円 (2) インフルエンザ共同開発事業撤退に伴う損失であります。 製造品等処分損失 103,300千円 共同開発材料負担金 5,000 廃棄処理費用 2,000 計 110,300</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 269,582千円</p> <p>2 機器の除却に伴う損失であります。</p>

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 82,446千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 90,273千円 2 機器の除却に伴う損失であります。
3 事業整理損はインフルエンザ共同開発事業撤退に伴う損失であります。 製造品等処分損失 103,300千円 共同開発材料負担金 5,000 廃棄処理費用 2,000 計 110,300	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金 1,211,917	現金及び預金 1,102,586
預入期間が3か月を超える定期預金 340,000	投資その他の資産 100,000
現金及び現金同等物 871,917	計 1,202,586
	預入期間が3か月を超える定期預金 440,000
	現金及び現金同等物 762,586

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,558千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 105千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,820	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末における有価証券残高は前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 592.02円	1株当たり純資産額 575.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.46円	1株当たり四半期純利益金額 17.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	144,648	79,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	144,648	79,273
期中平均株式数(株)	4,455,830	4,454,678

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 15.06円	1株当たり四半期純利益金額 14.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	67,107	63,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	67,107	63,470
期中平均株式数(株)	4,455,830	4,453,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社カインス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社カインス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。